

2019年度健康スコアリングについて

2019年7月19日
厚生労働省保険局保険課

健康スコアリングレポートの概要

■ 健康スコアリングレポートの概要

- 各健保組合の加入者の健康状態や医療費、予防・健康づくりへの取組状況等について、**全健保組合平均や業態平均と比較したデータ**を見える化。
- 2018年度は、**厚労省・経産省・日本健康会議の三者が連携し、NDBデータ**から保険者単位のレポートを作成の上、**全健保組合及び国家公務員共済組合に対して通知**。（健保組合：約1,400組合、国家公務員共済組合：20組合）

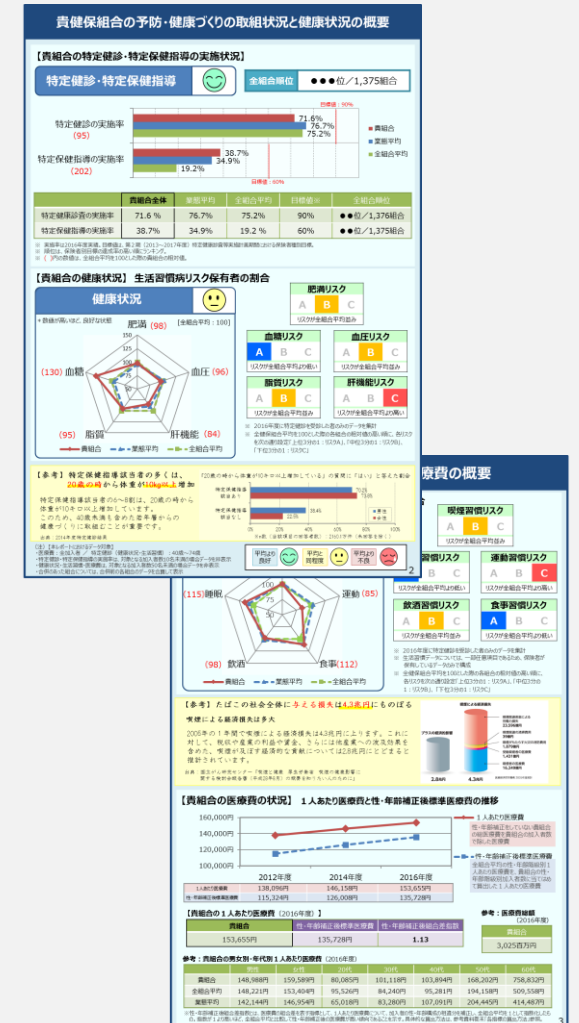
■ 健康スコアリングレポートの活用方法

- 経営者に対し、保険者が自らのデータヘルス分析と併せて、スコアリングレポートの説明を行い、従業員等の健康状況について現状認識を持ってもらうことを想定。
- その上で、企業と保険者が問題意識を共有し、**経営者のトップダウンによるコラボヘルス※の取組の活性化**を図る。
- レポートと併せて、企業・保険者の担当者向けに、経営者への説明のポイント等、レポートの見方や活用方法等を示した実践的な「**活用ガイドライン**」を送付。

※コラボヘルス：企業と保険者が連携し、一体となって予防・健康づくりに取り組むこと

※NDBデータ：レセプト（診療報酬明細書）及び特定健診等のデータ

【スコアリングレポートのイメージ】



健康スコアリング実施に関する政府方針

成長戦略フォローアップ 本文（抜粋）

②保険者と企業とが連携した健康づくり、健康経営、健康投資の促進

企業・保険者連携での予防・健康づくり「コラボヘルス」の取組を深化させる。加入者の健康状態や医療費、予防・健康づくりへの取組状態を見える化し、経営者に通知する健康スコアリングレポートについて、健保組合や事業主への働きかけを強化するため、評価指標に経年変化を加えるなど、通知内容の充実や通知方法の工夫を行う。同様の取組を、来年度からは全保険者種別で実施するとともに、令和3年度からは、健保組合、国家公務員共済組合について事業主単位で実施する。

令和元年度革新的事業活動に関する実行計画（抜粋）

| 2019年度 | | 2020年度 | 2021年度 | 2022～2025年度 |
|--|------|---------------|---------------------------|-------------|
| 予算編成 税制改正要望 | 秋～年末 | 通常国会 | | |
| 保険者と企業とが連携した健康づくり、健康経営、健康投資の促進 | | | | |
| 健保組合や国家公務員共済組合において、健康スコアリングレポートの通知内容の充実や通知方法の工夫を実施 | | 全保険者種別 で実施 | 健保組合や国共済において、事業主 単位で実施 | |

2019年度健康スコアリングレポート

- 2018年8月末に、健保組合等に対し「健康スコアリングレポート」を発送後、健保組合に対し、スコアリングレポートに関するアンケート(効果検証)を実施。
- 効果検証結果等を踏まえ、2019年度は健保組合・企業への働きかけを強化する予定。

2018年度効果検証結果（概要）

- コラボヘルス実施の有無と特定健診等実施率の総合評価をみると、コラボヘルス未実施の保険者ほど、総合評価のスコアが悪い傾向にある。
- 健康スコアリングレポートは、単一・総合健保とも、半数以上が経営層へ共有した（予定含む）。
- スコアリングレポートをきっかけに、97組合が新たに事業主との連携を開始。178組合が、事業主との連携を一層強化させた。
- 今後の改善点として、コラボヘルスを既に実施している健保組合は「事業主単位のレポート」、「経年変化」を望む割合が高く、未実施の健保組合ほど、「事業主への周知強化」を望む割合が高かった。



【健康スコアリングレポート】

改善の主な方向性

①アクションにつなげる

- 企業経営者に対する訴求力を向上すべく要請文は、ナッジ理論を採り入れ、保険者・事業主の取組状況等に応じてメッセージを書き分ける。
- 保険者・事業主にとって参考となる好事例（具体的なアクションがイメージできるような事例）等を活用ガイドラインに記載する。

②レポート内容の充実化

- 評価指標の経年変化の追加や、自保険者の立ち位置をより明確にする観点から、評価区分の細分化を行う。
- 予防健康づくりの取組を一層促すため、目指すべき取組成果（アウトカム）の目安や、上位スコアへの昇格に必要な人数を新たに示す。

(参考)

効果検証に向けた保険者アンケートの実施

- 健康スコアリングレポート（2018年度版）の発送後、健保組合に対し、スコアリングレポートに関するアンケートを実施。

| | 保険者アンケート |
|------|---|
| 調査客体 | 全健保組合（1376組合） ※平成29年4月1日以降の新設組合は除く |
| 回答数 | 1 1 2 4 組合（回答率81.7%） （単一：895組合、総合：229組合） |
| 調査期間 | 平成30年10月26日～11月15日 |
| 実施主体 | 厚労省 |

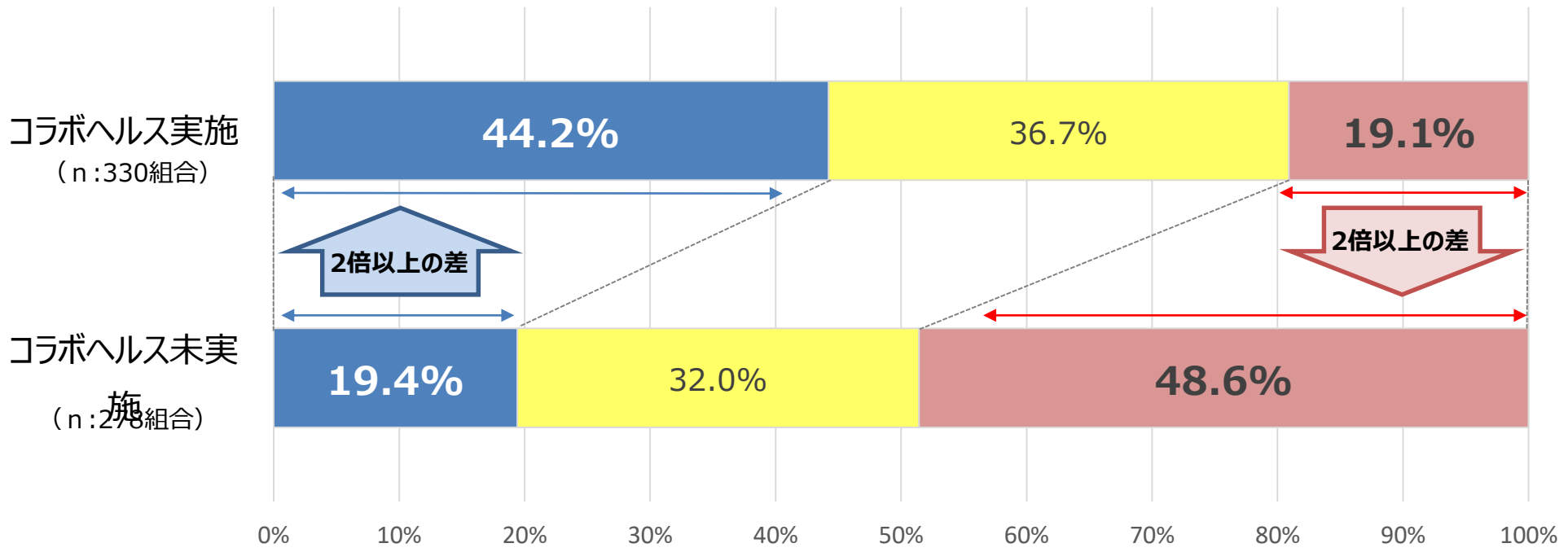
特定健診・保健指導実施率とコラボヘルスの重要性

● コラボヘルス実施の有無と特定健診・特定保健指導実施率の総合評価をみると、コラボヘルス未実施の保険者ほど、総合評価のスコアが悪い傾向にある。

コラボヘルスと特定健診等実施率の相関

※コラボヘルス実施の有無について
「既に実施」は、予防・健康づくりの取組について、2018年7月時点で「企業側と定期的な議論の場があり、両者の連携による保健事業の効果的な推進のための具体的な取組を行っている」
「未実施」は、予防・健康づくりの取組について、2018年7月時点で「企業側と定期的な議論の場はなく、両者の連携による保健事業の効果的な推進のための具体的な取組を行っていない」

■ スコア上位 ■ スコア中位 ■ スコア下位



スコアリングと経営者宛てレターの共有状況

- 単一健保は、「社長・会長」に比べ「副社長・専務等」へ共有（予定含む）する傾向。
- 総合健保は、単一健保と異なり、「社長・会長」へ共有（予定含む）する割合が高い。

単一健保 (n=879組合)

総合健保 (n=218組合)

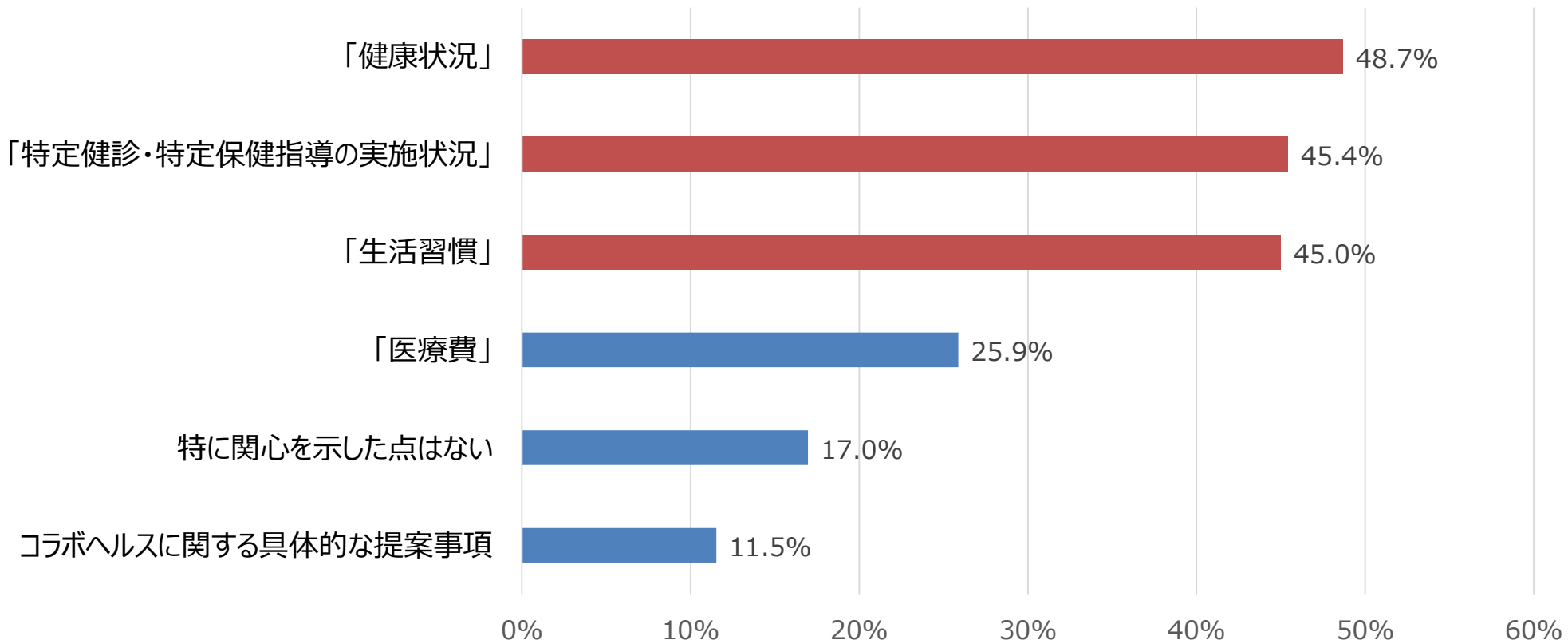
| | 共有した | 共有する 予定 | 共有する 予定はない |
|----------------------|-------------|------------|---------------|
| 社長・会長 | 17.1% | 39.6% | 40.4% |
| | └─ 56.7% ─┘ | | |
| 副社長・専務・常務等 | 41.8% | 30.5% | 25.4% |
| | └─ 72.3% ─┘ | | |
| 産業保健スタッフ (産業医等) | 38.4% | 34.2% | 24.4% |
| 企業担当者 (部長・人事担当者等) | 67.5% | 25.5% | 6.0% |

| | 共有した | 共有する 予定 | 共有する 予定はない |
|----------------------|-------------|------------|---------------|
| 社長・会長 | 23.1% | 49.3% | 24.0% |
| | └─ 72.4% ─┘ | | |
| 副社長・専務・常務等 | 14.0% | 42.8% | 36.2% |
| | └─ 56.8% ─┘ | | |
| 産業保健スタッフ (産業医等) | 10.0% | 23.6% | 56.8% |
| 企業担当者 (部長・人事担当者等) | 28.4% | 41.5% | 27.1% |

経営層の関心事項は「健康状況」「特定健診等実施率」など

- 経営者（副社長、専務等を含む）は、「健康状況」、「特定健診・特定保健指導の実施状況」、「生活習慣」の3項目について、特に関心が高い傾向。

経営者が特に関心を示した点（n:460組合・複数回答）

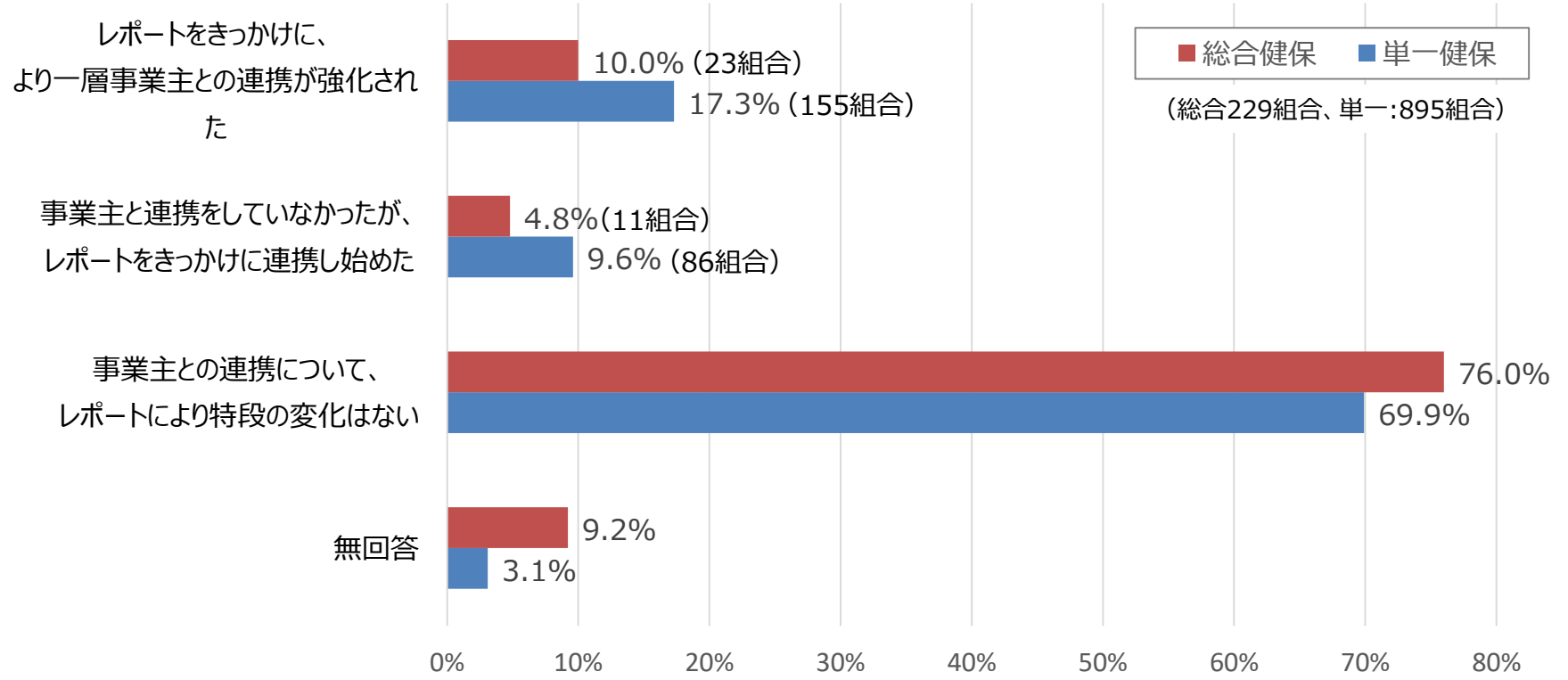


※経営者（副社長・専務等を含む）にスコアリングを「共有した」と回答した健保組合に対する設問

スコアリングを起点に97組合が新たに事業主との連携を開始

- スコアリングをきっかけに97組合が、新たに事業主との連携を開始。178組合が、事業主との連携を一層強化させた。
- 他方、約7割の健保組合が、事業主との連携について、スコアリングにより特段の変化がなかったと回答。

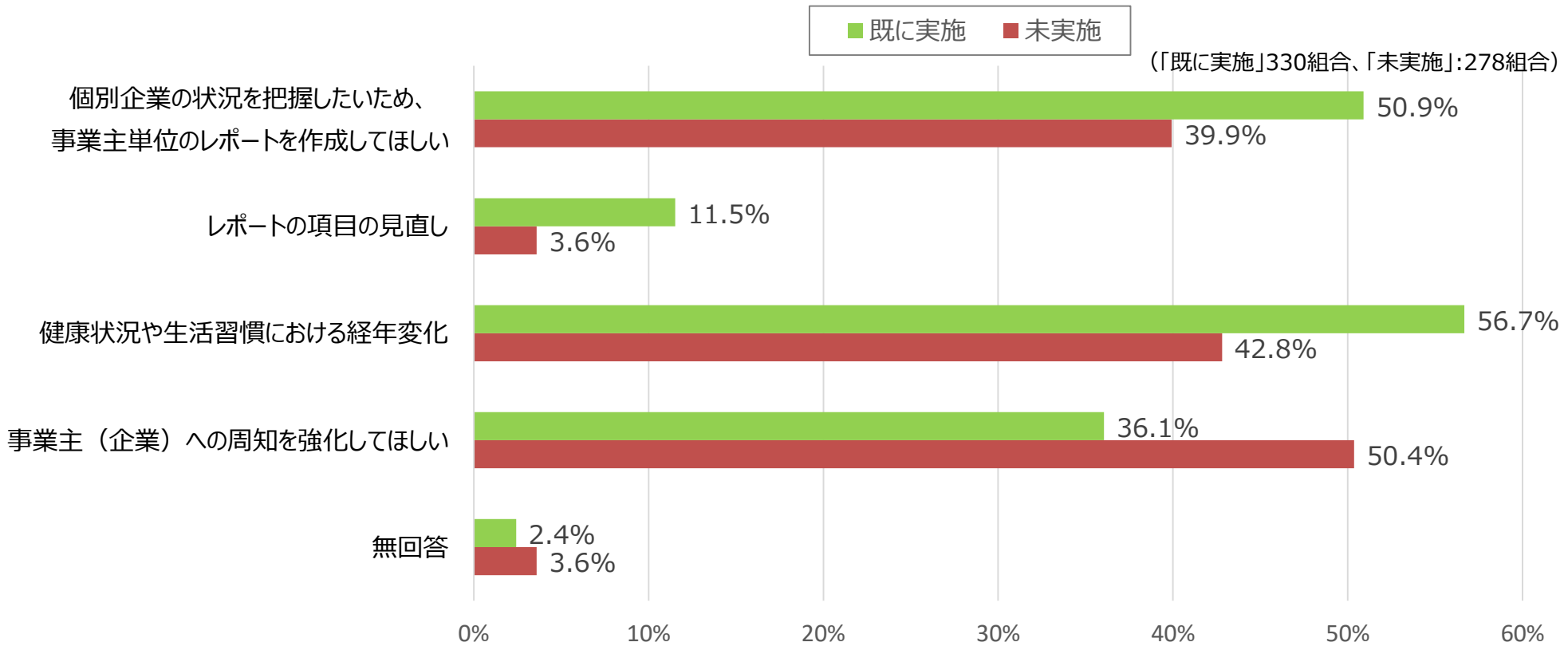
スコアリングをきっかけとした取組の変化



コラボヘルス未実施の保険者ほど「事業主への周知強化」を求めている

● コラボヘルスを既に実施している健保組合は、「事業主単位のレポート」、「経年変化」を選択する割合が高く、未実施の健保組合ほど、「事業主への周知強化」を選択する割合が高い。

コラボヘルス実施の有無別（クロス分析）



「既に実施」は、予防・健康づくりの取組について、2018年7月時点で「企業側と定期的な議論の場があり、両者の連携による保健事業の効果的な推進のための具体的な取組を行っている」
「未実施」は、予防・健康づくりの取組について、2018年7月時点で「企業側と定期的な議論の場はなく、両者の連携による保健事業の効果的な推進のための具体的な取組を行っていない」